

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

124

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.124 26.May,2003

市町村合併の論点(16)	協議会離脱の理由
ふるさと情報	インターネット接続で住民満足度調査
自治体北南	合併協議差し止め求め住民訴訟
DATA	首都圏の産業廃棄物の行き先は？

宇宙に近い町の悩み

...福島県・阿武隈山系の中央に位置する滝根町。美しい星空を誇りとしてきた人口5500人ほどの町でただ一人の開業医が亡くなった。窮余の策として、町は公民館近くに診療所を建設。約30キロ離れた郡山市内の総合病院に無償貸与し、医師の派遣を受けることにした。「公設民営」で医療過疎に対処する知恵だ。

...北海道では、明治の開拓期に同じような発想で地域医療を支えるケースが見られた。稲田藩が入植した現・静内町には、明治4(1871)年に医師が招聘され、村医制度の基盤となった。近年は、遠隔医療技術なども導入されてはいるが、中山間地の医療をめぐる悩みは尽きない。

...そこで、こんな工夫も。鹿児島県内之浦町の大浦地区。19世帯36人の住民のうち30人(平均年齢60代!)が、普通救命講習に挑戦した。役場から車で1時間20分、一番近い隣町の病院からでも約40分。万が一の場合、救急車が到着するまでの間、最大限の応急手当をしよう、との思いが通じ全員が修了証を手にした。

...地域医療の面で、市町村合併がどんなメリットをもたらすのかは、やや不透明だ。周辺部が活気を失い過疎化に拍車がかかれば、民間医療機関は腰を引くし、地域の連帯が薄れれば、救命のチャンスも小さくなる。「合併論」以前の問題が、実は住民にとって切実に見える。(梶)

市町村合併の論点(16)

協議会離脱の理由

埼玉県 比企郡 20万都市に「飲み込まれる」

埼玉県東松山市、東秩父村と比企郡6町村は今年3月、合併特例法期限切れまでの合併を目指して任意合併協議会を設置しました。しかし、わずか2か月後に滑川(なめがわ)、嵐山(らんざん)両町が、協議会から離脱、8市町村による20万人都市構想は、白紙に還りました。

ひしめく町村、不安定な枠組み論

比企郡は県中央の8町村からなり、1自治体の平均面積は約40平方キロメートル。周辺町村も同様の規模であるため、合併の組み合わせをめぐる論議は、複雑・多様な一面を見せてきました。そうした中で、中核的な存在の東松山市が合併に積極姿勢を見せ、周辺町村も全体として合併そのものには肯定的な対応を示しました。

1月には職員による合併研究会が発足し、2月に地元青年会議所が主催した合併シンポジウムに関係市町村の首長がパネリストとして勢揃いし、任意協設置の機運が高まりました。しかし、同じ比企郡の鳩山、川島両町は参加を見送りました。

任意協の初会合では、6月の法定協議会移行に



向けて財政シュミレーションの検討などの作業日程を確認し合いました。しかし、合併の枠組みをめぐることは、隣接する江南、川島、鳩山町への参加呼び掛けを求める意見も出るなど、合併の具体的な論議を進めるには不安定な要因ものぞかせました。結局、5月21日の4回目の会合で、滑川、嵐山両町が、離脱方針を表明。残る6市町村は東西に分断される形になることから、任意協は解散が避けられませんでした。

事実上の「吸収」を懸念

滑川町が離脱を決意したのは、8市町村合併により新市の人口規模は一気に20万人になり、

「住民の意思が反映されなくなる」との懸念からでした。議員の中からも、東隣の東松山市と組まなくとも嵐山、江南両町との合併で5万人規模の新市となる道を求める声が挙がるなど、大合併には否定的な考えが大勢と見られました。

また、嵐山町では、4月に開催した住民説明会で実質的な「吸収合併」となる懸念や、判断材料が不十分なことに対する不安の声なども聞かれ、町長は「法定協設置に議会の同意は得られない」と判断しました。

埼玉県 市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	財政力指 数	経常収支 比率(%)
東松山市	65	90,158	0.76	74.9
東秩父村	37	4,175	0.21	79.5
滑川町	30	12,665	0.72	72.1
嵐山町	30	19,462	0.64	80.6
小川町	60	37,716	0.66	84.5
都幾川村	41	8,501	0.33	78.7
玉川村	14	5,788	0.49	74.2
吉見町	39	22,740	0.55	70.3
合計/平均	317	201,205	0.55	76.9

比企地域8市町村の概要(2000年度決算から)

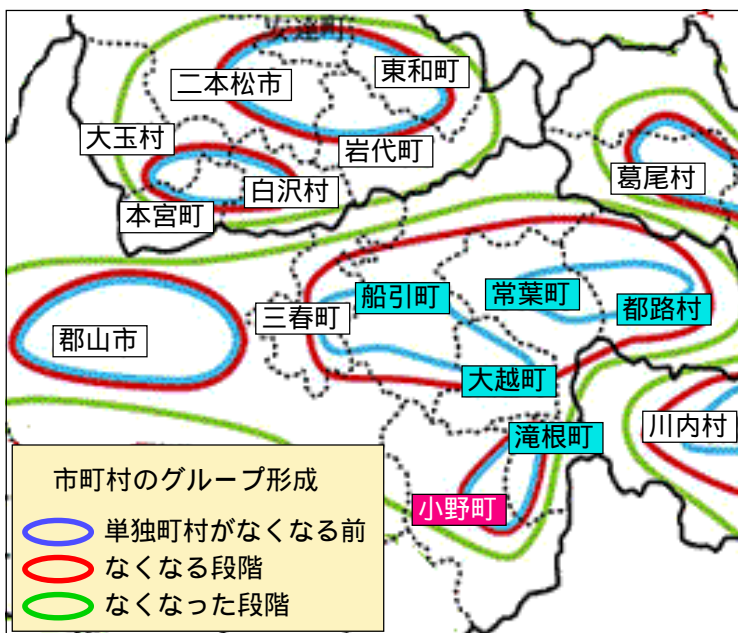
福島県「合従連衡」に迷い、思惑も

福島県東部・田村郡では、郡山市寄りの三春町を除く、船引、常葉、大越、滝根、小野5町と都路村は2002年10月、任意合併協議会を設置しました。しかし、最南端に位置する小野町は2003年2月、協議会を離脱。現在は、残る5町村が田村地方任意合併協議会として、2005年3月までの合併を目指しています。

「まとまり」をクラスター分析
 福島県内では、棚倉町など3町村によるものと、会津高田町など3町村による法定協議会が進行中で、任意協議会は5団体に上っています（5月8日現在）。広域連携の推進策として県は、「クラスター分析」と呼ばれる集団の分類法を使って、市町村合併にもつながる指針を示しました。クラスター分析では、ごみ処理や保健・消防・警察など行政的な結びつきに関する指標と、通勤・通学・通院・買い物など住民生活の一体化に関する指標を使いました。これらの指標に基づいて、市町村の広域的なまとまりを地図上に落としつけました。

福島県市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	財政力指数	経常収支比率(%)
小野町	125	12,968	0.32	77
滝根町	51	5,607	0.21	76
大越町	37	5,919	0.26	83.7
都路村	125	3,451	0.15	83.6
常葉町	84	6,845	0.19	78.4
船引町	161	23,955	0.33	75.7
合計/平均	583	58,745	0.24	79.1
三春町	73	20,583	0.4	76.4
郡山市	757	329,454	0.68	70.3

田村地方8市町村の概要（2000年度決算から）



90市町村を12にグループ化

上の図が、田村地方周辺のクラスター分析地図で、青線で囲まれたエリアが単独町村がなくなる前の段階。赤線が単独町村がなくなる段階、緑線が単独町村がなくなった後の段階のグループを示しています。全県レベルでは、90市町村が40グループから23グループ、12グループ（単独市を含む）と段階ごとに集約されていきます。

田村地方の場合は、単独町村がなくなる段階では、小野・滝根2町と、三春町も加えた田村郡の残り5町村でそれぞれグループを形成。さらに最終的な段階では、これら2グループに郡山市が加わった8市町村による広域圏をイメージしています。

この方式は、地域のまとまりや連携による効率性・利便性を多角度から検証する手法で、合併論議のベースともなっています。しかし、現実には、田村地方においても2002年4月に7町村で協議のテーブルに着きながら、任意協発足の段階で三春町が不参加となり、発足後には小野町が離脱してしまいました。

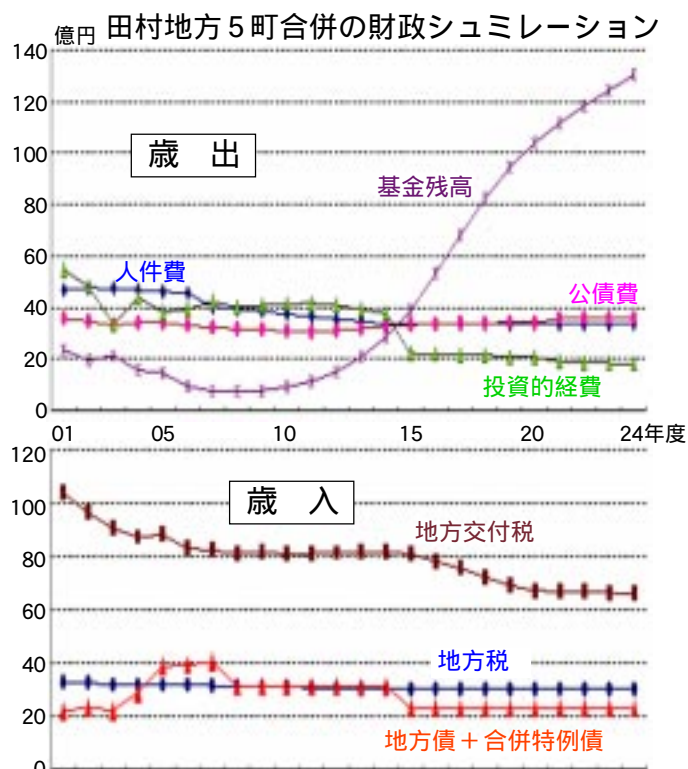
「端っこ」に埋没、大合併を敬遠

福島県田村郡の7町村は、行政区域図上では相互に人が行き交う「まとまり」を見せていますが、市街地・集落は、阿武隈山系を横断するJR磐越東線に沿ってほぼ南北に連なっています。そうした地理的条件が、各町村の思惑とも関わりを見せているようです。

小規模合併目指す小野町

最南端にあって、郡山市から約40キロ離れた小野町の場合は、郡内6町村でも、三春を加えた7町村でも地域の中心軸が郡山側に片寄り、「周辺部として置き去りにされる」という懸念が住民の間にも根強い。住民アンケートでは、むしろ近隣町村との小規模な合併を求める意向がうかがえました。

小野町の住民が大型合併を不安視し、「端っこ」に埋もれることを警戒するのは、1966年に14市町村が合併して誕生したいわき市の動向とも無縁でないとされます。約1230平方キロメートルという広大な都市となったいわき市の北端にある旧・川前村など隣接する地区の人口が急減、集落の衰退を目の当たりにしてきたからです。また、「自然との共生」を核に田園の魅力を生かしたまちづくりに一定の成果を上げていることも、小規模な合併を目指す背景となっているようです。



三春町は改革徹底で「単独自立」へ

一方、当初から任意合併協議会への不参加を決めた三春町の場合は、中核的な存在の郡山市に隣接し、人口規模も概ね2万人を維持するなど他の町村とはやや異なった条件下にあります。また、地方分権の推進と財政健全化を合併に頼るのではなく、徹底した行財政改革によって実現する、との方針を町長がいち早く打ち出したことが、大きな背景となっています。職員の削減など目に見える組織改革が進んでいることも

あり、「単独自立」路線は、これまでのところ住民の支持を得ているようです。

三春、小野両町を除く5町は、任意合併協議会を継続、調査会社がまとめた財政シュミレーションの検討作業などに当たっています。

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

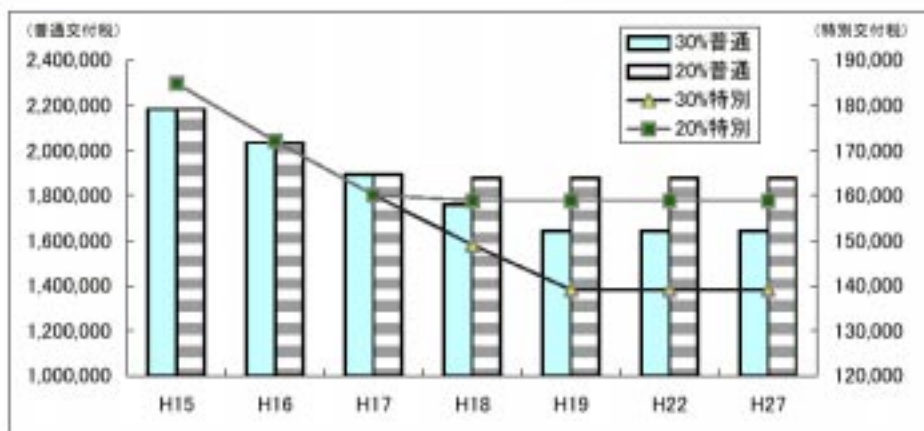
「全国市町村財政概要 2000年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXT212
press

湧別町の地方交付税の推移 (推計値)

(単位: 千円)



夏にも頒布予定のよう
です。

5/19 中富良野町 広報をPDFとテキスト版で 従来のPDF版に加え、広報「なかふらの」のテキスト版のアップがスタートしています。

5/19 湧別町 3町で合併問題検討会 去る4月、「サロマ湖4町合併問題研究会」から常呂町が脱会したのを受け、残る3町でこのほど対応を協議、検討会を設置することになったとの情報がアップされています。

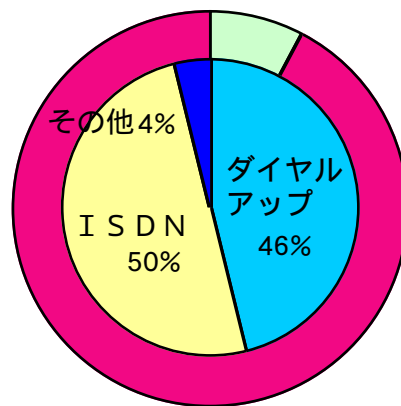
5/19 名寄市 合併研究報告書 名寄・下川・風連3市町の「市町村合併研究報告書」がアップされています。

5/19 函館市 「イカの街 はこだて」市の魚「イカ」のページが新設されています。市とイカの関わりや、イカのさばき方解説、イカ料理のレシピなどがあります。

5/19 赤井川村 ADSL意向調査の中間結果 村民を対象に実施した「ADSL等高速通信回線に関するアンケート調査」の中間結果がアップされています。

今の通信速度に満足 8%

5/19 生田原町 いくたはら花だより ホームページ「週刊いくたはら」が200号を突破したのを記念して同町の春の風景を紹介する「いくたはら花だより」がアップされています。



92% 今の通信速度に不満

5/19 夕張市 夕張の全校校歌CD 夕張市にあった学校や今もある学校全49校の校歌をCDに残す計画の情報がアップされています。夕張北高合唱部OB会が準備を進めており、今

自治体が個人情報保護するためには何が問題なのか、リスクに対する防御策はどう講じるか。実際に発生したトラブル事例に基づき、個人情報保護の政策・施策を考えるセミナー(プライバシーマーク研究会主催)が、5月31日午前10時から、札幌市のKKRホテル札幌で開かれます。対象は、個人情報保護政策に関わる議会議員や助役、総務部長らで、受講無料。講師はプライバシーマーク制度の策定に携わった㈱SCC経営企画室の鈴木保立さん。受講申し込み、問い合わせは、研究会事務局・電話011-222-1331。

地方自治と個人情報保護セミナー開講

NEWS



5/22 大野町
(広島県) 住民団体
代表が合併協議差し
止め求め提訴

大竹市との法定合
併協議会設置を求め

て住民発議請求している大野町の住民団体の代表は、町が請求手続の完了前に廿日市市との合併協議に入ったのは不当だ、として笠井久雄町長と町に対し協議の差し止めを求める訴訟を広島地裁に起こした。住民団体は19日、住民発議の必要数を上回る3566人の署名簿を大竹市と町に提出している。

5/22 楠町(三重県) 住民の要望に応じて職員が「情報宅配便」

楠町は、住民参画によるまちづくりの一環として、職員が住民の元に出向いて町行政などを説明する「情報宅配便」事業をスタートさせた。行財政や市町村合併、ごみ問題、学校教育など20のテーマを用意し、要望に応じて10人以上の住民が参加する場に、担当職員が出向く。

5/22 上那賀町(徳島県) 3町村で広域CATV網を整備

上那賀町と木沢、木頭両村は、総務省の新世代地域CATV整備事業を活用して、3町村の地域内全2026戸を結ぶケーブルテレビ・ネットワークを整備する。地上波デジタル・テレビ放送やインターネットなどに対応し、公共機関や小中学校間などで高度な情報伝達が可能で、山間地の情報格差の解消につながる。総事業費は約21億円。

5/21 秦野市(神奈川県) 4つの方針で各自治会単位など全19会場で開かれた街づくり懇談会

秦野市の本町四ツ角周辺地区まちづくり促進協議会は、「商業系」「住居系」「住商複合」の

3ゾーンに区分して人々の交流や地域のにぎわいを創出することなどを内容とした「街づくり全体構想案」をまとめた。近く市民集会を開いて、地域住民から構想案に対する意見を聞き、最終構想とする。

5/21 鬼無里村(長野県) 公募住民含む「百人委員会」設置し合併後議論

鬼無里(きなさ)村は、市町村合併問題を住民自身が議論する場として、公募住民35人と村議、各種団体代表らで構成する「百人委員会」を設置することになった。4月に発足した長野市、戸隠村、大岡村との任意合併協議会に、住民の提案や要望を反映させるのが目的。総務・住民福祉・産業振興・建設水道・教育の5部会に分かれ、地域の将来像などについて議論する。

5/22 菊鹿町(熊本県) 合併後の新議会
は法定数・小選挙区制で

菊鹿町など5市町による鹿本地域合併協議会(法定協)は、新市の議員定数を法定数の30とし、合併後の最初の選挙に限って「選挙区」を設けることとした。選挙区は、人口比ではなく地域事情を考慮し、山鹿市を14人、鹿北など4町を各4人とする小選挙区制とする。

5/20 栃木市(栃木県) 議会の全員協議会を公開

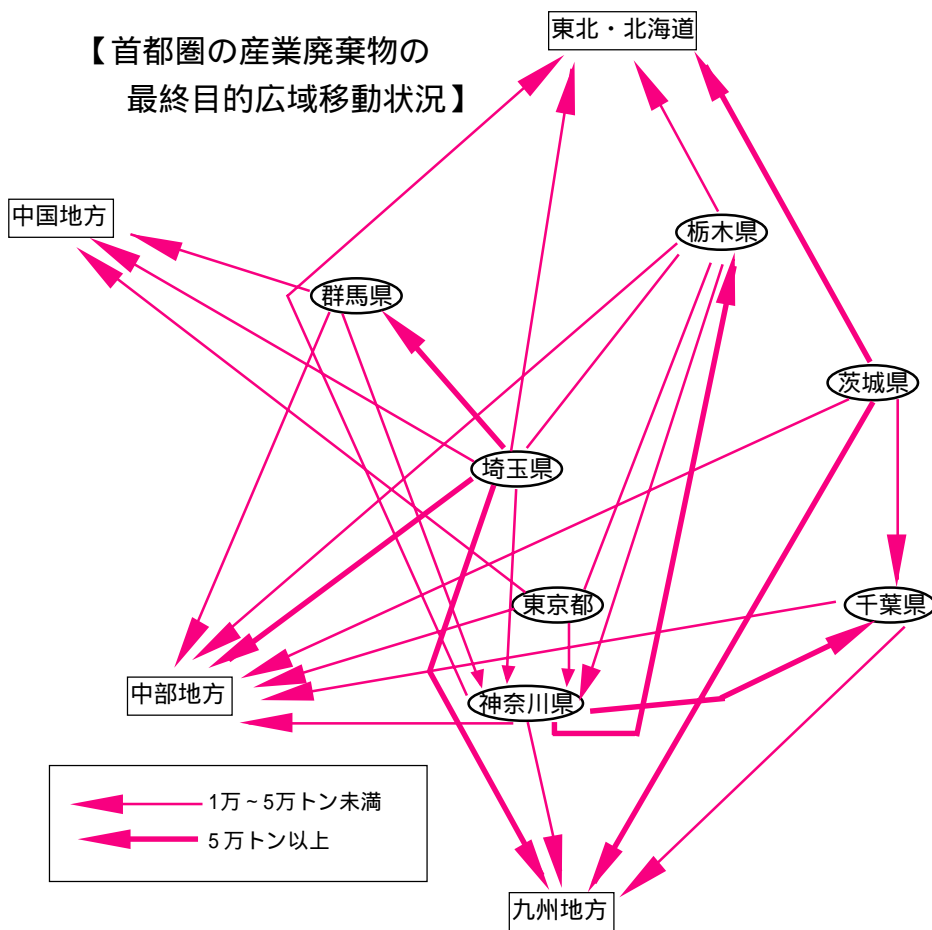
栃木市議会は、議会改革の一環として、全員協議会を市民に公開することになった。全員協議会は、重要案件などについて市理事者の説明を受けたり、議会としての対応策を協議したりする、非公式の会議で、これまでは非公開が原則だった。このため、議事途中で全員協議会を開く場合は、傍聴席の市民に退場を求めている。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

DATA

首都圏の産業廃棄物 43.2%が圏外に移動

【首都圏の産業廃棄物の最終目的広域移動状況】

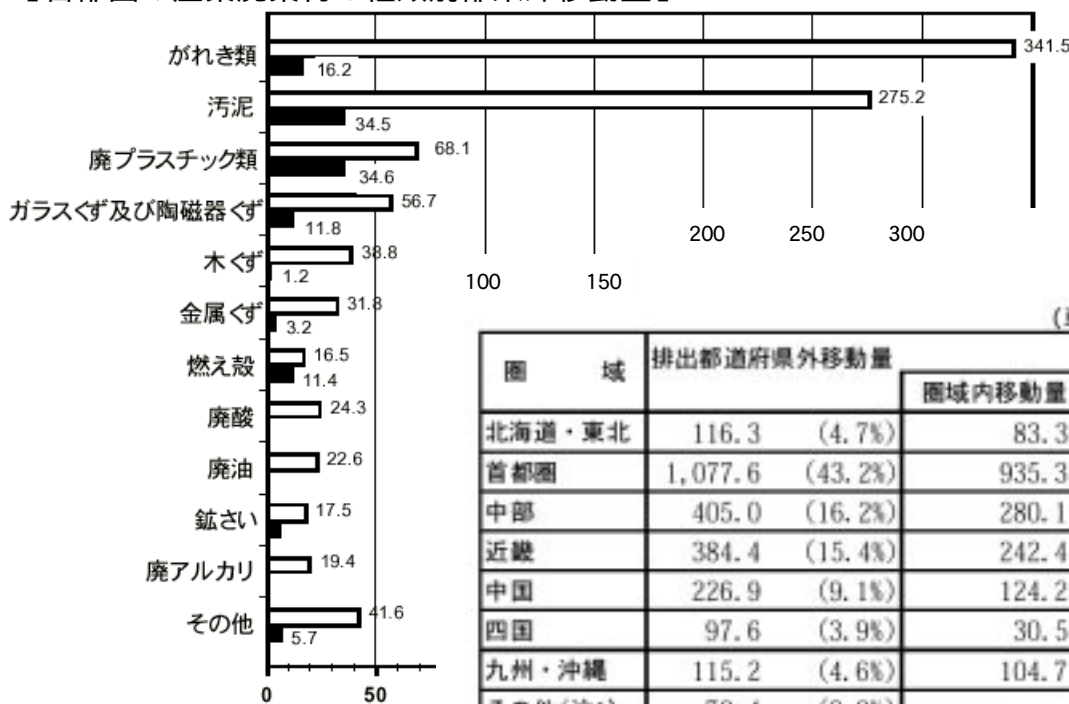


2000年度に首都圏において、都県を越えて最終処分目的で広域移動した産業廃棄物の量は、123万6千トンに上り、そのうち約60%に当たる70万5千トンが圏域外に移動した。

首都圏内の都県別では、中間処理目的で東京都から搬入される量が多い埼玉県と神奈川県からの県外搬出量が多いことから、東京都で発生した産業廃棄物が隣接県で中間処理された後、首都圏外に運搬されて最終処分されたと考えられる。

都道府県を越えて最終処分または中間処理目的で広域移動した産業廃棄物は全国で2493万4千トンあり、このうち首都圏からの移動量（1077

【首都圏の産業廃棄物の種類別都県外移動量】



万6千トン)が43.2%を占めている。(環境省の調査から)

(データはいずれも2000年度)

圏域	排出都道府県外移動量		
	圏域内移動量	圏域外移動量	
北海道・東北	116.3 (4.7%)	83.3 33.1	
首都圏	1,077.6 (43.2%)	935.3 142.3	
中部	405.0 (16.2%)	280.1 124.9	
近畿	384.4 (15.4%)	242.4 142.0	
中国	226.9 (9.1%)	124.2 102.7	
四国	97.6 (3.9%)	30.5 67.0	
九州・沖縄	115.2 (4.6%)	104.7 10.5	
その他(注1)	70.4 (2.8%)		70.4
合計	2,493.4 (100.0%)	1,800.6 692.8	

【都道府県外移動状況】